

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第6回）

1. 日時：平成29年9月26日（火） 10:00～12:00

2. 場所：中央合同庁舎2号館11階国土政策局会議室

3. 出席者：

（住み続けられる国土専門委員会 委員）

小田切委員長、高橋委員、谷口委員、玉沖委員、沼尾委員、藤山委員、若菜委員

（国土政策局）

野村局長、北村審議官、中川広域地方政策課長、高柳企画専門官 他

4. 内容

（水谷補佐）＜資料確認等＞

（野村局長）＜挨拶＞

（高柳企画専門官）＜資料説明＞

（藤山委員）＜資料説明＞

- ・ 「最新の全国的な人口動態と田園回帰の可能性」。この2010年代に入って、かなり人口動向が大きく変わっている。それを今回、初めて全国的な規模で確かめた。
- ・ 使用しているデータ、2010年と2015年の国勢調査ですから、2010年前半の動きが入っているということです。私はこうした国土の要所にきちんと脈をあてて、診断なくして、ちゃんとした対策あるいは進化がないと確信している。
- ・ 人口の将来には、30代の女性の居住選択が非常に大きい。この世代の女性が入超というのは、結婚、出産、子育てという時期に当たるもので、非常に重たいものがあると思っている。
- ・ これは過疎指定でやっているが、4割を超えるところでちゃんと入超になっている。しかも、その分布が非常におもしろくて、縁辺地域、離島や山間部等が、非常に健闘している。
- ・ 3年前に話題となりました日本創成会議さんによる予測値、このときに消滅可能性市町村にされたところが全てでございます。いい意味でこういった予測を裏切っている。こうした一種の地殻変動が縁辺革命として起きているのが、2010年代前半の特徴。
- ・ それでは、5ページ。今度は、社会増。これも国勢調査のことで、「実質」と書いたのは、自然減分をきちんと補正しているという意味で、これで社会増減はあらかわせると

認識。過疎指定であっても、11.7パーセント、93市町村は、実質社会増が始まっていると言える。

- ・ ここでも先ほど来縁辺革命的な状況はあるが、同時に、これは国土政策を考える上で非常に重要なのは、日本全体では、国土では西高東低がはっきりしている。
- ・ 重要なのは、どれぐらい取り戻したら、人口が安定するか。私は、子供人口が現在の数字を維持するのに非常に重要だと思っていて、これが安定しない限りは、長期的に見て、下げ止まりは見えない。
- ・ これについて、20代、30代、60代はバランスよく、同組数入れるという前提で、どれぐらい定住を増やしたら子供人口が長期にわたり安定するかを割り出してみた。離島・山間でも達成しているところが結構ある。過疎指定であっても達成できるところは、特に西日本に多いことも見てとれる。
- ・ 過疎指定で88.2パーセント、703市町村が、人口比1パーセント未満の定住増加で、実は子供人口安定化を達成できる。すなわち、住民100人当たり1人定住を増やせるかどうかで、ほとんどの過疎指定の市町村で、子供人口の安定が見えてくる。
- ・ 毎年どれぐらい定住を増加させれば、日本全体としてもできるのか。特に、全域過疎指定に絞って、616に絞ると、毎年57,054人。そんなに大きな数ではない。これは、人口の0.7パーセント分に当たる。
- ・ なぜ大きくないかという、今東京圏への入超、117,868人なので、この半分にも満たないところを、過疎で定住増加になれば、実は達成できるということ。地方創生でも、この東京圏の入超を均衡させようということなので、その半分でできるというのは、非常に大きな重要な事実ではないか。
- ・ 続いて、総合的人口安定化。この総合的とは、子供人口だけではなくて総人口も安定化させる、しかも高齢化もとめる、この3つを同時に達成するとなると、1パーセント未満で達成できるところは、41.2パーセントに減る。それでも、これに必要な定増化は、先ほどの東京への入超を下回る89,298人。人口比で1.15パーセント。
- ・ ただ、東京23区の高齢者数の増加状況は、群を抜いている。これが、規模もさることながら、非常に狭い地域で起こる。1平方キロ当たり、高齢者だけで4,507人という世界が出現する。要するに、高齢者だけでDIDが形成されてしまう。
- ・ 当然ながら、今介護や医療に対して、これはもうもたないという警鐘が鳴らされているが、むしろ日ごろの暮らしも含めて持続可能な姿が見えてこない深刻さが浮き彫り

になっているということ。

- ・ さて、国土政策にしても、それぞれの実際の政策にしても、今一度こうした大きく変化している地域の状況、人口の状況を、しっかり捉え直して、そこからしっかり出発しない限り、的を射たものにはならないと考える。
- ・ 例えば、30代女性がどこで増えているか。大きなブロックにおいても、自治体内でもやれば、本当は見えてくる。でも、この程度のことが、政策現場ではされていない。かなり条件不利な中にもあっても増やしている自治体には、何が共通して取り組まれているのか。どういう条件があるのか。こういった辺りをきちんと政策として体系的に立てていく。
- ・ 同時に重要なのは、むしろ一番の地域の頑張りを引き出すものは、自分たちと同じような条件とか、何をして実は人口取り戻しに成功しているか。これが、一番本当は聞きたい。自治体、コミュニティ同士の学び合いを促進する必要があるのではないか。
- ・ 当然ながら、これは人口だけに収まらず、関連して介護の問題も将来的に非常に重要になる。今度はそれを支える地域経済をどう循環を高めたらいいのか、こういったものとも連動する。それを支える地域の交通・エネルギー、ネットワークがどうあるべきか。こういったもので、トータルで考えるべきではないか。
- ・ 国土のいろいろな地域あるいは自治体が、きちんと切磋琢磨して、縁辺地域で進化してきたDNAを、国土全体で広げていく、そうしたダイナミックなモデルが必要なのではないかと考えている。
- ・ あくまで今日お示ししたのも、この5年間が続けばという限定なので、安心してもしけないし、絶望してもいけない。むしろ、未来は変えることはできる。それは、特に今回、3年前の厳しい予測をひっくり返した、事実としての離島や山間の市町村の頑張りがあある。
- ・ 人口が多ければいい、少なければ悪いみたいな問題ではなく、どの程度が本当に持続可能で安心な暮らしができるのかを、主体的に考えることが必要ではないか。
- ・ 石高制度や環境容量をしっかりともう1回、地域ごとに計り直すことも必要ではないか。そうすると、逆に中山間地域、特に今エネルギー面がバイオマスも含めて注目されているが、そういうものを含めて、本当の国土の、あるいは地域の底力を、都市も中山間も捉え直すことも必要だと思う。こうしたしっかりしたデータの中で、いろいろな対流の必要性も見えてくるところもあるのではないか。

- ・ 今始まった田園回帰、あるいはこれからきちんと始めなければいけない循環型社会への持続可能な地域社会を考えると、もう一度、こうした多重の循環圏を組み直していく必要がある。その出発点となるのが、1次生活圏。これが1次循環圏になるが、そこだけで今度は閉じこもるのではなく、それを地方都市圏にもつなげていく。補完性の源。今度は地方ブロックにもつなげていく。こういった多重の循環圏が、持続可能ではないかと思う。
- ・ ただ、これは一朝一夕にできずに、30年かかる。人口の取り戻しにしても、森林や農地との環境資源の形成、組みかえにしても、そして何よりもインフラをしっかりと集約的にしていかなければいけない。建設サイクルも30年かかっている。そういうのをやっていくと、実は、そこにより大きな持続可能性が浮かび上がる。
- ・ ただ、それは、今までとは違う分野横断したマネジメントが必要である。これは、非常にチャレンジングなことだが、むしろ世界的に持続可能なシステムとして輸出していくぐらいの、高い志でもってやるべきではないか。
- ・ 非常に困難な課題にも見えますが、実は、我が国は、毎朝1軒1軒、農山漁村に至るまで新聞が届いている稀有の国である。分野で言うとやっている。そういったものを各分野にやっていく。あるいは、IoTをかませっていく。
- ・ こうした新しい、多重の循環系を組み直すことで、今までは、どうしても東京を頂点とする危うい国土構造だったが、そうした規模の経済は、全部否定する必要はない。ただし、今度はそれにちゃんと違う軸をかませっていく。エネルギーでも、小規模分散で熱供給もできるほうが、全体的な効率が高いことははっきりしている。それぞれの地元でのいろいろな循環能力をしっかりと生かしていく。そういう2軸で、多彩で奥行きのある暮らしであり、国土を展望すべきではないか。
- ・ 規模の経済の中で、何とかおこぼれをもらおうではなくて、それでは限界がある。むしろ、我々は新しい軸の中で、新しい持続可能な、しかし一人一人の顔が見えるという暮らしをやっていこうというところに踏み出した、そういう小さな生態系を自分で作り始めたところに人がちゃんと住み始めていると、私は分析している。

(小田切委員長) <資料説明>

- ・ それでは、資料4に従い、私から簡単な問題提起をさせていただきたいと思う。
- ・ 前年度議論したことを改めて思い返してみれば、藤山委員がリードしていただいたような田園回帰の実態といったものを、我々は共有化したと思う。

- ・ 一方で、谷口委員から、地方圏においては、生活圏が、融解している、こういった現象をどう考えるのかというのが、前年度の議論の1つの方向性だったと思う。
- ・ そのことを念頭に置きながら、仮説的な部分を含めてお話をさせていただきたい。そのときのキーワードが、最近とみに言われ始めている「関係人口」である。
- ・ 「ソトコト」編集長の指出さんの説明で言えば、「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」とおっしゃっている。定住人口でも交流人口でもない人々、その中間領域のグレーゾーンの人々を、こういう形で表現しているのだろうと思う。
- ・ なおかつ、同じく指出さんのご著書からですが、「いくつかの地域ではそうした関係人口が目に見えて増えている」という実態認識を示されている。実は、私自身も、こういった実態認識を、調査先で、あるいは教育現場で、持っている。
- ・ ただ、一点注意が必要なのは、本来の交流人口概念とは、もっと多義的なもの。最近では、交流人口がいつの間にか観光人口という解釈がされてしまっているために、グレーゾーンとして関係人口という言葉が生まれているが、関係人口とは、おそらく再定義された交流人口に他なりません。
- ・ それでは、関係人口をどのように解釈したらいいのか。
- ・ 関係人口は、おそらく関係というのを、関心と関与に因数分解ができるのではないかな。そう考えると、関係人口とは、関心事項プラス関与人口。このプラスは、「or」「または」という意味であるが、そのように理解できないだろうかと考えている。
- ・ 次のページに図を掲げている。横軸が「関与」の大小、強弱、縦軸が、「関心」の強弱。当然、原点辺りには関心も関与もない、無関心というものが出てきて、そして、45度線上の延長線上に移住者が出てくるということになる。このように考えると、無関係でない、移住ではない、つまりグレーに塗っているところ全てが関係人口だと図示することができる。
- ・ 非常に単純な発想ですが、この図は、大きな有効性がある。このフィールドの中で自分の人生をどのように育んでいくのかというプランニングが、若い者たちの中でできる、そのような図になっているとお考えいただきたい。
- ・ こういったことを発想にして、関係人口が、どのような、言ってみればインプリケーションを与えているのかということ、3点にわたってまとめてみたいと思う。

- ・ まず、移住の段階性。関係人口概念を用いることによって、あたかも階段のように、地域のかかわりを深める。これは、「関わりの階段」と呼んでみたいと思う。
- ・ 多様性を前提としたプロセスモデルをつくっていくのが、まず何よりも求められているのかもしれない。移住拡大の前提として、関係人口をいかに増やしていくのかと考えると、移住の裾野の拡大政策が、奪い合いからの脱却につながる。
- ・ さらに言えば、この階段、この段差を低くすることが、実は政策だと認識することができる。
- ・ 2番目は、移住プロセスの多様化。先ほどの散布図の45度線上に上がっていくようなモデルを描いてみましたが、多分それだけではない。関心が先行するというプロセスもあると思う。地域への思いが高まって、最終的に移住するという。
- ・ 全く逆に、関与先行型。具体的な行動が先行する、これはスポーツ移住。
- ・ いずれにしても、この場合の政策の視点は、それぞれのプロセスで、関与・関心を制約する要因を特定化していく。つまり、上に上がったものの横に行けないとすると、横に行くためにはどうしたらいいのか。そういった発想で政策を仕組んでいくことも、それも具体的に想定できることになる。
- ・ そして、この3番目が関係人口論の1つのエッセンスだろうと思う。関係人口論のメリットは、従来意識されていない若者の類型が存在していることを教えているのかもしれない。
- ・ その具体的なパターンとして、移住をしない関係人口。それぞれの場所で思いを深めていくという関係人口。横の動きがほとんど見られない、移住を前提としない、これが狭い意味での関係人口ではあるが、こういったことも存在することを前提とした枠組みを考えることもできる。地域サイドにとっては、定住しないなら地域にかかわるなという議論を排除することが必要になってくると思う。
- ・ それから、2番目は、あえて「逆流関係人口」と呼んでいる。一旦移住して、外にもう一度飛び出して、さまざまな地域にかかわる「風の人」。これは、移住だけではなく、去るという行為も伴うものと定義をされている。
- ・ 地域に同化する前に去ることによって、よそ者として視線、目線を持ち続けることができるメリットがある。あるいは、複数地域にかかわることができるメリットがあるという。
- ・ この関係人口と地方自治体の関係。総務省の地域自立応援課では「これからの移住・

定住に関する研究会」で検討が進んでいる。「ふるさと住民票」の可能性など、これはあくまでも一案だが、検討されている。関係人口の検討あるいは施策化が、既に政府の中に進んでいると理解することができる。

- ・ まだ検討されていないものは何なのか、3点ほど問題提起してみたい。
- ・ 参考資料1の14ページをお開きいただきたい。これは、内閣府の世論調査で、「農業、農村の維持活動にかかわりを持ちたいと思うか」という質問で、左側が男性、右側が女性という形で、男女別に比較している。
- ・ 平成20年と平成26年、この6年の変化によって、むしろ「機会があれば農作業に協力したい」とか「積極的に農作業に協力したい」という、関係を持ちたいという割合は減少している。「協力したいとは思わない」という紫のところが増えている結果になっており、関係人口の縮小といった傾向が見てとることができる。
- ・ しかし、これを世代別、年齢別に見てみると異なる傾向が見えてくる。この大幅な縮小をリードしているのは、実は高齢者。
- ・ そして、見逃してはならないのが、20代の男性。「積極的に農作業などに協力したい」が顕著に増えている傾向に注目してみたい。高齢者と若者で、逆のベクトルが起きているのではないかということが、この段階で見ることができる。
- ・ 2番目には、こういった関係人口と「小さな拠点」がどのような関係にあるのか。多様な関係人口のプラットフォームとして、小さな拠点は可能性があるのではないか。
- ・ 3番目には、来年度は、地域の内発的発展について議論するといったことが言われておりますが、ヨーロッパ、イギリスでも、ネオ内発的発展ということが言われている。その定義は、必ずしも確定していないが、暫定的に言えば、地域外との交流・交渉を内発性の動力の1つとするような発展と位置づけてみたいと思う。
- ・ 日本における内発的発展論は、そもそも開かれたもの。地域外との交流をエネルギーとするような発展を新しい内発的発展と位置づけてみれば、外の関心・関与をどのように内部エネルギー化する、複層的ネットワークがどのように機能するのかが、1つの研究課題として登場するのではないかと思う。
- ・ 第2次国土形成計画で掲げられました対流促進型国土形成における関係人口の役割、機能が、おそらく大きな検討課題として、今求められているのではないか。

(水谷補佐) <資料説明>

- ・ 参考資料2、「人口減少と地域の持続可能性」、雑誌の抜粋と、京都大学と株式会社日

日立製作所からの政策提言を紹介する。

- ・ まず、現在の日本は、継続可能性という点において、深刻な状況にある。具体的には3点。財政あるいは世代間継承性における持続可能性。2点目、人口における持続可能性。3点目、コミュニティないしつながりに関する持続可能性。
- ・ 現在のような状況を放置した場合には、破局シナリオに進む可能性が大きく、抜本的な政策転換を進める必要がある。また、日本社会全体の持続可能性を考えていく上では、分散型システムに転換、ローカルな自治体やコミュニティが自立度を高めていくことが必要と指摘されている。
- ・ この点について、広井委員ほか、株式会社日立製作所の人工知能技術を活用したシミュレーションでも、一極集中か地方分散かという対立軸が、最も本質的ないし分岐的ないし選択肢であることが明らかになってきており、10年以内に積極的な対応を進めていく必要があるとされている。
- ・ 大きく3つの政策提言がされている。まず1つ、2050年に向けた未来シナリオとして、主に都市集中型と地方分散型に分かれる。
- ・ 2点目として、今後8年から10年後までに、都市集中型か地方分散型を選択して、必要な施策を実行すべき。8から10年後に、分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることがないとしている。
- ・ 最後に3点目。持続可能な地方分散シナリオの実現には約17年から20年後まで政策実行が必要とされており、地方分散シナリオは、持続可能性には優れているが、地域内の経済循環が十分機能しないと、財政環境が悪化し、持続不能になる可能性があるとして政策提言されている。

(谷口委員)

- ・ まず小田切先生のお話の最後で、若い層と高齢者層とで実は結構違うよという話が、まず1点あった。それは、私がやっているコンパクトなまちづくりでも全く同じ傾向が出ており、私より年齢の上の方は、「いや、いずれまたバブルが来るから、コンパクトなまちづくりなんかしないで大丈夫だよ」と心の中で思っていて、若い人は、「いや、真剣にまちづくりの方向を変えていかないとまずい」と思っている。それと同じ傾向があると感じたのが、まず1点です。
- ・ あともう1点は、関係人口という観点でいくと、要するに動かない人が、一定層、どの年齢層にも出てきていて、そういう人たちはどういう定義づけになるか。無関係人

口みたいな、原点の近くにいる方の割合が、昔に比べて両極化みたいなことになっているのではないかと感じている。

- ・ いろいろ、そういう人たちを動かそう、交通政策とか、例えば自動運転で自由に出てくるようにしたらどうかということをやっても、その人たちは動かない。
- ・ そういう意味でいくと、今日先生が提示してくださった「関わりの階段」を上がっていく方とは、そもそも元気な人のイメージ。無関係者の人たちは、そういう移動制約の解消ではなくて、言葉をかけてあげると行動が変わる瞬間がある。
- ・ そういう意味で、その都市部に住んでいる、出歩かないという人たちが、その情報の与え方によって、地方部の居住で新たな人とかかわりの可能性があることがわかると、行動が根本的に変わる部分があるのではないかと考えている。
- ・ そういう意味で、この関係人口の議論をする上で、対象となる人たちのキャラをある程度分類して、それに応じた策の打ち方を、やはりあると、効果的ではないだろうか。
- ・ 久しぶりに石高制のお話をさせていただきたい。
- ・ 石高制の話を、藤山先生がしてくださったが、江戸時代は、その地域の中でいろいろなものを閉じた形で、本来の意味で持続可能な暮らしをしているので、石高を見れば、その地域でどれだけの人が養えるかが大体わかる。それに対して、現在の人口を比率で出すと、今それぞれの地域が、どれだけ無理しているのがわかるという観点から、石高の分析をしていたことがある。
- ・ ただ、ごはんだけでは無理なので、藤山先生が今回入れているようにエネルギーとかも入れて、最終的にはこれは環境のバランスということで、きちんとバランスを指標としてとっていく考え方で突っ込んでいけばいいのかと考えている。
- ・ 地域が持っている地力、それは、結構あったほうがいいと思うのは、CO₂の吸着。環境負荷の数値で出すと、半分ぐらいはCO₂が吸着の負担が持っているもので、そのレベルと、あと食料。日本の中でペイしているのは、都道府県レベルで言うと北海道ぐらい。ほかの地域は、環境負荷、環境バランスがとれていないことになる。
- ・ 環境バランスエリアを設定していったら、その中で例えば展開して二地域居住を考えるみたいな可能性もあると考えている。
- ・ そういう意味で、こういう指標をさらに進化していくことで、政策に展開できる可能性は、かなりあるのではないかと考えている。

(若菜委員)

- ・ 私は基本的に田舎で、受け入れ側でやっていて、岩手県西和賀町というものすごく人口が減少しているところで、小学校区単位で出身者に手紙を送り続けようという取り組みを、この一、二年ぐらい続けている。一、二回ほど便りを送れたところで、結構反響がある。お祭りの情報もきちんと載せたら、今回のお祭りで2世帯帰ってきてくれて、それを見たということで2世帯帰ってきてくれて、盛り上がっているところ。
- ・ ただ藤山先生のお話を聞いて思ったのは、地域も、こちらとしては、ステップは必要だと思っていて。つながりをつくったら、受けとめるには仕事も必要とか住まいも必要となってきた、循環型、経済の循環性をもっと高めていく必要があると示唆をいただいた。
- ・ 小田切先生のステップということで、地域側にもものすごく丁寧なステップを踏んでいく必要があって、都市側の住民のステップと地域側の受けとめ側のステップが、多分きちんと合っていないと失敗してしまう。
- ・ そのステップを合わせることは、市町村行政ではだめ。市町村自体が受け入れ側なので、外の人が上手にマッチングするのが、本当に重要だということをひしひしと感じている。
- ・ あと、田舎側、その地域を、どこを選ぶか。ぼやっと地域には行ってみたいのだけれどもどこを選ぶかというファーストステップが、西和賀での取り組みのように、親のふるさととか、祖父母がこっちだという、そこから攻めたほうがいいだろう。広く呼びかけても、難しい、そんなに金も労力もないのだから。
- ・ でも、それがどんどん切れてくる。ここで生まれた2世、3世になってくると、どんどんそのつながりが切れてしまっていて、田舎と言ったときにもものすごくマスメディアに左右されてしまうのではないかというのが大丈夫かと、ものすごく感じている。
- ・ なので、例えば自分の家系図をつくってみて、2代、3代重なると、もうそこだけで8地域ぐらいある、つながりがある。そういう取り組みをすとか。そういうファーストステップをまずは重視する必要があると思ったところ。
- ・ もう1点、田舎にいて、基本的にはどんどん1回出ていってほしい。ずっと地域にいても、地域のよさもわからない。そうすると、そのステップが上がれないので、いずれ人脈とノウハウを持って帰ってきてほしいという思いが地域にはある。
- ・ 東京が東京らしくあると言うか、情報や人がきちっと集まっていて、20代前半ぐらいで、そこに行くと、いろいろな学びやネットワークがつながる場所が、大都市圏に期待されているというのがある。今年度都会側の議論であれば、そういう議論もして

いただけたらと思っている。

(高橋委員)

- ・ 私がこの委員に参加させていただいている立場というか、感覚で、こうした、特に地方の経済を活性化し、職をつくり、居住をしていこうといったときに、気持ちの問題が進んだとしても、阻害する要因がまだまだたくさんあるのではないかと。例えば、仕事とすると、企業とか創業にお金がかかるというときに、どう地方の中でお金を回していくか。日本の金融の仕組みからすると、多少語弊があるが、メガバンクさんのお金は、地方には回ってっていない。
- ・ かつて主役であった地方銀行や第一銀や、我々信用金庫のお金が、本当に地域に回っているかという、集めたお金を地域にどれだけ回しているかという比率の預貸率という資料があるが、地方銀行は20年前オーバー運用だったものが、今や70パーセントぐらい。信用金庫が70パーセントだったものが、今50パーセントを割っている。
- ・ そうすると、地域で預かっている、我々地域セクターのお金が、地域に回らない限り、そこで起業しようとしたり、事業を拡大しようとしたときに、地域にお金は、なかなかご希望のところに回ってっていない事実があって、地域にあるお金が地域にぐるぐる回る、20年ぐらい前までの健全な姿にいかに戻していくかが、1つ重要なポイント。金融の観点は少し深掘りしたいと思う。
- ・ もう1つは、不動産の高齢化も進んでしまった我が国の中で、先進国で不動産の流通を見ますと、我が国だけが新築8割中古2割と、先進国は全て中古8割新築2割と逆転している1つの要因が、建物に対する正しい判断基準だとか、評価する方法が、なかなか固まらないまま、日本は特に新しい家をどんどんつくっていくスクラップ・アンド・ビルドだけを繰り返してきた。そのことが、中古市場の流通を阻害しているのではないかと。
- ・ 1つの要因として、我々金融機関が、20世紀からずっと不動産の、特に建物の価値の判断基準を、減価償却の期間を基準にとってきたために、木造では22年、鉄筋コンクリートは50年たったものを、評価を0としてしまう。このときに、流通する価値を生まない。
- ・ さまざまなセクションで、20世紀に通常当たり前だったことが21世紀になかなか通じないので、そこを打破していかないと、先ほど報告にあった、地方を大事にした

いとか回帰したいというお気持ちを受けとめる、経済的なお金の回る仕組みだとか、ストック不動産を有効に活用していく枠組みが、もう少し整備されるといいと思う。

(玉沖委員)

- ・ 特にポイントだろうと思って聞いていたのが、1点目の「小さな経済の芽」で、育むということで、発見もし、発掘もし、育んでいくという、ここが全てのポイントになると感じている。
- ・ 移住してくる方も、反応するものがなければ、移住しようと喚起されるものがない。
- ・ 私から大きく2点。まず1点目、人口増に成功している市町村と傾向を4つ、常々感じている。1点目が、自治体が頑張っている。自治体の首長さんが頑張っている。
- ・ 2点目は、自治体内の民間が大きく牽引している。牽引役がいる。
- ・ 3点目が、何らかのコーディネート機能が働いている。
- ・ 4点目が、生きがいや県外との何らかの大きな連携、共同プロジェクトみたいな連携によるもの。でも、やや外の力で動かしていく。
- ・ 特に私は、この3点目、4点目で、普段地域で活動しているので、どこをどう押していけばいいのかの共有を、1点目に。
- ・ 2点目、資料4の8ページの関係人口のところ。自分のミッションを遂行しに行っているのに、来て何かやっているからと言って、すぐに住むのか住まないのかという話題を出されるのは、少し本末転倒だということを実感している。
- ・ ここで、もう1つカテゴリーが今後生まれてくるのではないかと、そこを期待したいのが、高い公金意識で、例えば私は、具体的成果を出しに行っている。ここでは、イーブンの立場でいる。
- ・ 1つには、お仕事の発注をいただいて行っている場合と、自分のほかに自社のお金を投じてやっているものがある。その場合、イーブンの立場で、定住をしていないが、あえて東京から行っている。
- ・ 私のような活動をしていく者として最大に困っていることが、ワーキングスペースの確保が難しい。今で言うコワーキングスペースみたいなものが、もう少し手当てされないと、ビジネス創造に地方に行くという関係人口は増やしづらいのでは。
- ・ 私のような活動をしたい人、できる人、たくさんいるはず。けれども、何らかの地域で1つ協力が足りないことで、行動が起こせていないのが現状。

(沼尾委員)

- ・ まず1点目は、大都市部から、例えば地方圏への若者の対流を考えたときの情報の問題があると思った。東京には確かに情報は山のようにあるが、実はアクセスする情報は非常に限られていて、特定のチャンネルの中でしかアクセスできない。
- ・ 大学の就職率の指標が、例えば、大手のトップ400という企業の指標があつて、そこに何パーセント入ったか。つまり単なる就職率ではなくて。情報産業として、大学受験生の親たちに配られていく。また、地域おこし協力隊とか、就職率にカウントされずに「その他」になる。
- ・ つまり、地域づくりにかかわっていくところに学生を送り込みたいのだけれども、それはつまり大学の評価にかかわることになってしまつて、その大学の就職指導課も、当然そういう指導をしていくということ。
- ・ ただ、若い子たちはすごく感性がものすごく高まっているので、自分は会社ではなくてもっと地域にかかわりたいのだとか、地元で貢献したいのだというときの、その卒業後のロールモデルみたいなものが見えない。
- ・ 確かに情報は山ほどあるが、世の中はこれだけ変わってきているときの、これからの進路とか生き方をどう提示できるのかという観点からの情報提供だとか、非常に問われているのではないかと思う。
- ・ そこにうまく地域の側から、インターンシップ制度なども含めて、大学に発信しているところは、体験就職も含めて、その後地元でそういう優秀な子たちをうまくリクルートしている。そういうつながりをどうつくっていけるかが、1つポイントだと思う。
- ・ それから、2点目。南砺市はもう地域包括ケアの実践例としては、全国トップレベル。子供からお年寄りまで、とにかく包括的に皆で見守ろうという体制を、いかにつくるか。
- ・ こういう安心感が、これから東京でどのくらい確立できるのだろうか、なかなか厳しいところがある。
- ・ これからのそういった地域の中で、専門家と住民の人たちがうまくネットワークをつくって安心・安全な暮らしを確保するとか、この安心感は、ものすごい資源であるし、財産だと思う。
- ・ 地域のつながりづくりと、それを外とつなぐところをどうサポートしていくのかの施策が問われていくかと思った。
- ・ 次に3点目で、先ほど小田切先生から、関係人口のステップアップという話があつた

が、これからの地域とのかかわり方は、単なる生産者・消費者という役割分担というよりは、何かその生産活動にも参加しながら消費をしていくというある種の生産消費者的なおもしろさに魅かれて、対流ということが起こり始めているのだろう。

- ・ 戦略としていろいろあると思うが、そうしたその地域の経済と、中でのかかわり、外とのかかわり方をつくっていけるプラットフォームに対する財政支援を、実はものすごく大事ではないかと思っている。

(藤山委員)

- ・ 1つは、対流というのは、ちゃんと双方向であり、今まで都市優位だけの軸ではなくて、地方優位の温度差を、皆共有しないといけない。
- ・ これは、日常でもそうであるが、例えば災害時の疎開とかを含めて、しっかりそれを数字等であらわしていく、見える化が必要ではないかというのが、1点目。
- ・ 2点目が、都市と地方の対流と言っても、それはおのずから多重的、いろいろな段階をあわせ持った話があるのではないか。
- ・ 3番目は、対流と言っても、都市の大きな規模の経済に地方がついていけない、疲弊してしまう。循環圏、対流圏の中に、結節機能をきちんと各段階で配置していく必要があると思う。
- ・ それは、いろいろな出会いの場でもあるし、その地域の窓を開けるという意味でもあると思う。それは、小さな拠点であり、道の駅であり、地方のハブ拠点ではないか。
- ・ 4番目は、今まで、あまりにも高いスピードを求め過ぎた。10パーセントで成長するものは、7年で倍になる。1パーセントだと70年で倍になる。
- ・ じっくりと何十年もかけてやるのであれば、これは、今のエネルギー的なものを見ても見えてくる。適切なスピードというのは、改めて考えるべきではないか。
- ・ そういったことを踏まえて、最後に大都市の分です。大都市がまずいのは、人口統計から見ても、今タワーマンションで郊外部が使い捨てに走っている。これは、非常に僕は危機的に思っている。
- ・ ですから、大都市の中でも対流を取り戻さないといけないし、多重の仕組みを取り戻さないといけないし、その結節拠点みたいなのを、配置していかなければいけない。
- ・ 今の、地方と都市の対流の取り戻しが、実は都市の中での対流の取り戻し、あるいは地方の都市でも、中での対流の取り戻しに連動する絵が描けるのではないか。
- ・ ただ、そのためには、先ほどの結節拠点を、単なるインフラだけではなく、人材や組

織の面でも、あるいは金融の面でも、しっかり設計し直し、そこに向けて、単に行政任せではなく、地域の人も長い目で見て投資する中に、私はすごく可能性を感じている。

(小田切委員長)

- ・ 適切なスピード感ということは、まさにその通りだろうと思う。
- ・ おそらく議論の枠の中に時間軸を入れていくのが必要なこと。別の言葉で言うと、沼尾先生が戦略づくりと言ったこととからむが、プロセスデザインが、我々に多分必要だろうと思う。
- ・ 2つの審議項目をいただいたが、それぞれのプロセスデザインを、かなり意識しながら、その際に時間軸を入れながら、都市と農村の時間軸のずれなどを意識しながら考えていくことも必要だと藤山先生の発言を聞きながら思った。

(野村国土政策局長)

- ・ 10年前は、ほぼ同じ問題意識の上に立って議論しておいて、それが10年ぶりに、久しぶりに先生の皆様方のさまざまなご指摘を拝聴して、10年ぶりに目が覚めた思いがして、今日は聞かせていただいた。
- ・ 住み続けられるということ自体、非常に言葉としては簡単だけれども、本当に、どこにどうやって、どの規模でということを見ると、非常に深淵なテーマ。
- ・ 究極はきちんと地方の中で、本当にお金を回し、それがさらに付加価値を生んで、できれば地域の中での再投資に回り、そして地域の担い手に、それは例えば給与であるとか報酬という形で回っていくことの、サステイナブルな、そういう枠組みを構築していくことが大事だと、今のところ思っている。
- ・ 今日、実は興味深かったのは高橋先生のお話で、信金さんなり信組さんは、地域の規模はそんなに大きくないかもしれないが、投資に向けて、ある程度ステディな貸し出しを、別のところでやっているという感じがしたので、先ほどのお話は、非常に意外だったが、その理由とはどういうことか。

(高橋委員)

- ・ 今でも日本の企業の99.7パーセントは中小企業で、雇用の7割は中小企業に勤めている。GDPの60パーセントは中小企業だが、一方で中小企業の赤字率は、確か今63パーセントだと思う。
- ・ 赤字のところに金融が融資をつけるのは、これはなかなか難しいことで、お客様の返

済がいただけないのに融資をしていくことは、またこれもお客様の信頼を裏切ることになって、この繰り返しによって、地域金融の側がなかなか融資できずに、地域の経済が厳しくなり、地域の経済が厳しくなるから、地域金融がまた貸さなくなる。この悪循環を、ずっと実は20年繰り返してきてしまった気がした。

- ・ 一方で、言い過ぎかもしれないが、貸さない地域金融も実は存在する。預貸率が、例えば低いところが経営が厳しいかということ、そうではない。
- ・ 結果として、地銀さんのやってらっしゃることは、地域で集めたお金を、いろいろな方法で都会に持ってきてしまっていることも、今言う、交流を阻害している。
- ・ お金を都会に持ってきてしまって、あるいは株で運用するとか、投資信託で運用することも、結果的には、その地域のお金を地域から引きはがして、株という仕組みで、中央の企業にお金を持っていつていることになりかねないこともある。
- ・ ですから、本来は、地域で集めたお金を地域に健全に循環させて、そこでの何らかの経済成長の結果、わずかばかりの、2パーセントぐらいの利息がいただければ回っていたのが、今はなかなか難しい時期になった。

(野村国土政策局長)

- ・ ありがとうございます。

(小田切委員長)

- ・ 1つだけ、私ども議論できていないところがある。事務局から要請されました、この資料2、5ページの、審議事項に関する各省庁政策の見取り図、これが、フレームワークはこれでいいのかということ。
- ・ このように位置づけられるのかどうか、少し時間もないので、まずこのフレームワークについては、再度事務局から、例えばメールベースで各委員に問いかけをして、これでいいのかどうかという、それをしていただくことでいかがか。
- ・ それでは、本日の審議事項については、今日いただいたご意見を付け足して頂ければ。
- ・ 具体的には、この2項目について、プロセスを意識していただく対応をお願いします。ある意味では、関係人口とは、まさにプロセスを見える化したものと思うので、それを強烈に意識した形でつけ加え、強化していただければと思う。

(水谷課長補佐)

- ・ 次回は、12月4日月曜日に予定。事務局からは、以上。

— 了 —